

年 月 日

平成 年度地域間幹線系統確保維持費補助金交付申請書

北海道知事 様

住 所
申請者氏名又は名称 (印)

平成 年度地域間幹線系統確保維持費補助金の交付を関係書類を添えて、次のとおり申請します。

記

1. 交付を受けようとする補助金の額

○地域間幹線系統確保維持費補助金

| 運 行 系 統 数 | 補 助 金 の 額 |
|-----------|-----------|
| 系統 | 千円 |

2. 補助金の交付を受けようとする理由及び補助事業実施による効果

3. 補助対象期間における損益の実績

| 補 助 対 象 期 間 の 損 益 状 況 | 乗 合 バ ス 事 業 | | | | | |
|---------------------------------|-------------|----|-------|-------|---------|----|
| | 営業収益 | 千円 | 営業外収益 | 千円 | 経常収益(イ) | 千円 |
| | 営業費用 | 千円 | 営業外費用 | 千円 | 経常費用(ロ) | 千円 |
| | 営業損益 | 千円 | 営業外損益 | 千円 | 経 常 損 益 | 千円 |
| 乗合バス事業の 補助対象期間の 実車走行キロ(ハ) | km | | | 経常収支率 | | % |

4. キロ当たり補助対象経常費用及び収益

| 補 助 ブロック名 | 補助対象事業者の 実車走行キロ当たり 経常費用(ニ) | 地 域 キ ロ 当 た り 標 準 経 常 費 用 (ホ) | キロ当たり経常費用 (ニ)と(ホ)のいずれか少ない額 (ヘ) | キロ当たり経常収益 (イ)÷(ハ)=(ト) |
|--------------|----------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| | | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |

5. 地域間幹線系統の運行状況

| 補助 ブロッ ク名 | 申 請 番 号 | 地域公共交通確保 事業費補助金の有 無 | 運 行 系統名 | 運 行 系 統 | | | 計画運行 日数 | 実績運行 日数 | 計画運行 回数 | 実績運行 回数 | 運休回数 | 運休回数 のうち第 10条第2 項ただし 書による やむを得 ない運休 回数 (ル) | 運行割合 (100%を超え る場合は100% を上限とす る) $\frac{(リ+ル)}{(チ)} = (ヲ)$ | 国庫補助金 内定額 | 地域間幹線系統 国庫補助申請額 | 補助対象期間に 係る北海道地域 間幹線系統確保 維持計画表2に 掲げる道負担額 |
|-----------------|------------|---------------------------|------------|---------|--------------|-----|------------|------------|------------|------------|------|--|--|--------------|------------------------------|---|
| | | | | 起 点 | 主 な 経 由 地 | 終 点 | | | (チ) | (リ) | (ヌ) | | | (ワ) | $(ワ) \times (ヲ)$ = (カ) | (ヨ) |
| | 第1号 | | | | | | 日 | 日 | 回 | 回 | 回 | % | 千円 | 千円 | 円 | 円 |
| | 第2号 | | | | | | 日 | 日 | 回 | 回 | 回 | % | 千円 | 千円 | 円 | 円 |
| | 第3号 | | | | | | 日 | 日 | 回 | 回 | 回 | % | 千円 | 千円 | 円 | 円 |
| | 第4号 | | | | | | 日 | 日 | 回 | 回 | 回 | % | 千円 | 千円 | 円 | 円 |
| | 第5号 | | | | | | 日 | 日 | 回 | 回 | 回 | % | 千円 | 千円 | 円 | 円 |
| | 第6号 | | | | | | 日 | 日 | 回 | 回 | 回 | % | 千円 | 千円 | 円 | 円 |
| 合 計 | | | 系統 | | | | | | | | | | 千円 | 千円 | 円 | 円 |

| 補助 ブロッ ク名 | 申 請 番 号 | 地域間幹線系統 道補助申請額 (ヨ) × (ヲ) = (タ) |
|-----------------|------------|---|
| | 第1号 | 千円 |
| | 第2号 | 千円 |
| | 第3号 | 千円 |
| | 第4号 | 千円 |
| | 第5号 | 千円 |
| | 第6号 | 千円 |
| 合 計 | | 千円 |

- 注 1 この様式は、地域間幹線系統確保維持事業に要する経費に係る補助金の交付を申請する場合に使用する
こと。
- 2 「補助金の交付を受けようとする理由及び補助事業実施による効果」については、詳細かつ具体的に記載
すること。
- 3 (チ) 欄については、国土交通大臣に認定された地域間幹線系統確保維持計画に記載された計画運行回数を
記載すること。
- 4 (リ) 欄については、補助対象期間中に運行した回数を記載すること。なお、実績運行回数について、盆
・正月・その他の期間に減便した場合は、減便した回数を除いた数値を記載すること。
- 5 (ヌ) 欄については、計画運行回数のうち、補助対象期間中に運休した回数を記載すること。
- 6 (ル) 欄については、補助対象期間中に運休した回数のうち、天災その他やむを得ない場合として知事が
認めた回数を記載すること。
- 7 (ヲ) 欄については、パーセント以下第2位(第3位以下切捨て)まで算出して記載すること。
- 8 「補助ブロック名」の欄は、「地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱」(平成23年3月30日国
総計第97号、国鉄財第368号、国鉄業第102号、国自旅第240号、国海内第149号及び国空環第103号。以下

「国庫補助金交付要綱」という。)別表6の名称を記載すること。

- 9 乗合バス事業の収益及び実車走行キロについては、高速バス及び定期観光バス等を除くこと。また、乗合バス事業の費用については、国庫補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 10 補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(国庫補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者にあつては、補助対象期間の仮決算を行い、その損益状況を補助対象期間の損益状況欄に記載すること。
- 11 補助対象期間(国庫補助金交付要綱第5条で定める期間)の損益状況の欄中乗合バス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、運輸省自動車局長通達「自動車運送事業に係る収益及び費用並びに固定資産の配分基準について」(昭和52年5月17日付け自総第338号、自旅第151号、自貨第55号)によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 12 申請番号は、計画認定時の番号と同一にすること。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
- 13 地域キロ当たり標準経常費用は、北海道運輸局が通知した数値によること。
- 14 計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。
- 15 「国庫補助申請額」の欄は、系統ごとに百円単位で記載(百円未満の端数は切捨て)することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 16 「道補助申請額」の欄は、系統ごとに百円単位で記載(百円未満の端数は切捨て)することとし、合計の千円未満の端数は切り上げること。なお、「1. 交付を受けようとする補助金の額」の欄は、道補助申請額の合計と一致すること。
- 17 「地域公共交通再編事業の特例措置の有無」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「○」を記載する。
- 18 「補助対象期間の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 19 申請する場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 補助対象期間(国庫補助金交付要綱第5条で定める期間)の旅客自動車運送事業等報告規則(昭和39年運輸省令第21号)第2条第2項の「事業報告書」
 - (2) 国庫補助金交付要綱第8条第3項に定める様式第1-5号の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(補助対象路線に係るものに限る。)